

第12表 産業別申請件数

(件)

産 業		年 次	29	30	31・元	2	3	4
第一次産業	農 林 漁 業			2				
	小 計			2				
第二次産業	鉱業、採石業、砂利採取業							
	建設業			1		1		1
	製造業		2	1				
	食料品製造業		(1)	(1)				
	印刷・同関連業							
	化学工業							
	金属製品製造業		(1)					
	その他の製造業							
小 計		2	2		1		1	
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業							
	情報通信業			1				
	情報サービス業			(1)				
	インターネット付随サービス業							
	映像・音声・文字情報制作業							
	運輸業、郵便業		1	2				1
	道路旅客運送業（バス専業）							
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）			(1)				
	道路貨物運送業		(1)	(1)				(1)
	運輸に附帯するサービス業							
	郵便業							
	卸売業、小売業		1	2	1			
	金融業、保険業		1					
	不動産業、物品賃貸業				1	1		1
	学術研究、専門・技術サービス業						1	
	専門サービス業						(1)	
	宿泊業、飲食サービス業		1			2		
	宿泊業					(1)		
	飲食店					(1)		
	持ち帰り・配達飲食サービス業		(1)					
	生活関連サービス業、娯楽業			2				
	洗濯・理容・美容・浴場業							
	その他の生活関連サービス業							
	娯楽業			(2)				
	教育、学習支援業			3	1	2	1	2
	医療、福祉		1	3	3		1	
	医療業		(1)	(1)	(1)			
	社会保険・社会福祉・介護事業			(2)	(2)		(1)	
	複合サービス事業							
	協同組合							
サービス業		1	2	1		1	1	
廃棄物処理業			(1)					
職業紹介・労働者派遣業						(1)	(1)	
その他の事業サービス業			(1)	(1)				
その他のサービス業		(1)						
公務								
地方公務（市町村機関）								
小 計		6	15	7	5	4	5	
合 計		8	19	7	6	4	6	

新規事件を産業3部門別にみると、第三次産業からの申請が最も多く5件（83.3%）であった。また、産業別にみると、「教育・学習支援業」が2件で最も多くなっている。